

最近注目される

国内の産業技術動向 Vol. 5

ヘルスケアのデジタル化の恩恵を受ける国内企業に注目

ヘルスケアの一段のデジタル化が必要

日本では、ヘルスケアでのデジタル化の遅れが指摘されていましたが、新型コロナウイルスのまん延時にワクチン・治療薬の利用の遅れやリアルタイムの実態把握などが不十分であったことから、足もとでその動きが一段と求められています。健康・医療・介護のデジタル化が進むことにより最適なサービスの提供が可能となり、豊かな国民生活の実現につながると期待されます。

PHRやオンライン診療での整備が進展

PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）という診療・治療履歴や日常の測定値などのデータを管理する仕組み作りが厚生労働省により進められています。その一例が健康保険証に代わるマイナンバーカードの活用で、データの蓄積により的確な診療・処方を受けられるメリットがあります。

また、厚生労働省はオンライン診療の時限的な取り組みを、2022年4月以降は一定の条件を満たせば恒久的に利用できるとしました。これにより、オンライン診療が可能な病院の数がさらに増加し、

薬を手に入れやすくなることからオンラインによる受診を前向きに考える人が増えることが考えられます。

医療プラットフォーム市場の拡大を予想

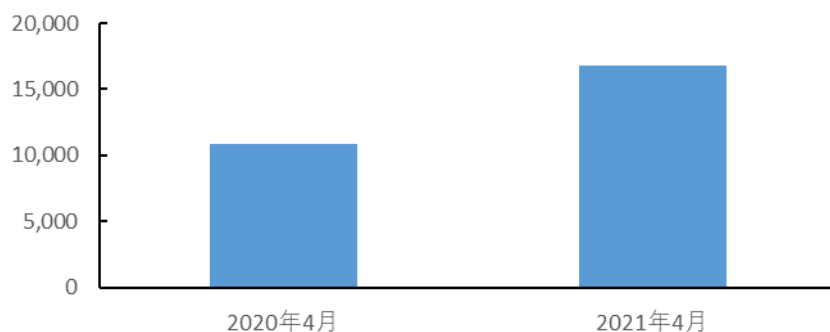
国内のヘルスケアのデジタル化の恩恵を受ける会社として、メドレーがあげられます。同社は、国内最大級のオンライン診療システムや調剤薬局向けのシステムなど市場拡大が予想される医療プラットフォームを提供しており、今後も市場拡大や業績面での高い成長が期待されます。

また、多くの医療データによる分析が他の患者の診察・処方に生かされることが期待できることから、メディカル・データ・ビジョンやJMDCが提供する医療機関や薬品会社向けの診療データベースや分析提供の利用拡大が予想されます。

そのほかにも、海外で先行するAIによる画像診断技術の導入などによる国内でのヘルスケア技術進展の恩恵を受ける企業が注目されます。

オンライン診療が可能として登録された医療機関数

(医療機関数)



※情報通信機器や電話を用いた診療が可能として登録された医療機関

出所：厚生労働省の資料をもとにアセットマネジメントOne作成



※当該個別銘柄の提示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%(税込)

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：上限 年率2.09%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。